

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応商品券配布事業 (令和7年度国補正予算分)	①食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内経済を支援し、地域の消費活動の喚起を図る。 ②食料品の購入にも活用可能な町内で使用できる商品券を全町民に配布する(1人あたり10,000円15,000円分)、商品券や周知のためのチラシ印刷及び郵券料、町商工会への換金事務補助金 ③商品券6,890冊×15,000円=103,350千円、換金事務補助金3,101千円、印刷製本費1,850千円、郵券料1,485千円【その他: 県補助金7,708千円、一般財源6,078千円】 ④町民	R8.3	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応商品券配布事業	①物価高騰の影響を受けた町内経済を支援し、地域の消費活動の喚起を図る。 ②町内で使用できる商品券を全町民に配布する(1人あたり5,000円分)、商品券や周知のためのチラシ印刷及び郵券料、町商工会への換金事務補助金 ③商品券7,200冊×5,000円=36,000千円、換金事務補助金720千円、印刷製本費600千円、郵券料1,485千円【その他: 県補助金7,891千円、一般財源914千円】 ④町民	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応プレミアム付き商品券事業	①物価高騰の影響を受けた事業者の支援として、30%プレミアム分を上乗せした商品券を発行し、地域経済の活性化を図る。 ②6,500円分の商品券を5,000円で販売するためのプレミアム分(30%)、町商工会への換金事務補助金 ③プレミアム分5,000冊×1,500円=7,500千円、換金事務補助金1,000千円【その他: 一般財源500千円】 ④町民	R7.9	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応小学校給食費支援事業	①物価高騰の影響を受けた小学生を持つ子育て世帯の支援として、給食費無償化により家計負担を軽減する。 ②給食費に係る賄材料費(教職員分を除く) ③小学校: 340円/食×340人×195回=22,542,000円【その他: 一般財源19,842千円】 ④小学生の子を持つ子育て世帯	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応中学校給食費支援事業	①物価高騰の影響を受けた中学生を持つ子育て世帯の支援として、給食費無償化により家計負担を軽減する。 ②給食費に係る賄材料費(教職員分を除く) ③中学校: 390円/食×195人×187回=14,221,350円【その他: 一般財源7,565千円】 ④中学生の子を持つ子育て世帯	R7.4	R8.3
6	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	物価高騰対応冬の生活応援事業	①低所得者世帯等に対して、物価高騰による負担軽減を図るため助成金を交付 ②物価高騰分として、灯油等購入費に対して支援 ③【物価高騰対応分】5,000円×200世帯=1,000千円(県補助金500千円、一般財源500千円) ④町県民税非課税世帯で、65歳以上のみの高齢者世帯・ひとり親世帯・障害者手帳等の該当者がいる世帯	R8.2	R8.4以降
7	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高対応子育て応援手当	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の冬期間の家計支援として、児童1人当たり10,000円を支給する。 ②補助金(10,000円) ③補助金10,000円×800人=8,000千円 ④令和7年9月分児童手当支給対象児童及び令和8年3月31日までに出生した児童を養育する父母等	R8.1	R8.4以降
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護保険施設等物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受けた介護保険施設に対して、支援金を交付する。 ②町内各施設における食材費及び燃料費等のかかり増し経費の一部を支援。 ③交付金 (1)入所系施設 2施設 定員185人(105人+80人)×@14,000円=2,590,000円(定員30人以上) 2施設×@420,000円=840,000円(定員29人以下) 1施設×@130,000円=130,000円(有料老人ホーム)	R8.2	R8.4以降
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害者福祉施設等物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受けた障害者福祉施設に対して、支援金を交付する。 ②町内各施設における食材費及び燃料費等のかかり増し経費の一部を支援。 ③交付金 (1)入所系施設 1施設 定員32人×@14,000円=448,000円(定員30人以上) 1施設×@420,000円=420,000円(定員29人以下) (2)通所施設	R8.2	R8.4以降

